

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

RECEIVED

APR. 21. 2005

HARA KENZO PATENT

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

HARA, Kenzo
HARAKENZO WORLD PATENT &
TRADEMARK PATENT LAW FIRM
Daiwa Minamimorimachi Building
2-6, Tenjinbashi 2-chome Kita
Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 5300041
JAPON

COMMUNICATION IN CASES FOR WHICH
NO OTHER FORM IS APPLICABLE

| | |
|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| Date of mailing (day/month/year) 08 April 2005 (08.04.2005) | |
| Applicant's or agent's file reference 04R00644 | REPLY DUE see paragraph 1 below |
| International application No. PCT/JP2004/013055 | International filing date (day/month/year) 08 September 2004 (08.09.2004) |
| Applicant SHARP KABUSHIKI KAISHA | |

1. ☐ REPLY DUE within _____ months/days from the above date of mailing
- ☐ NO REPLY DUE, however, see below
- ☐ IMPORTANT COMMUNICATION
- ☒ INFORMATION ONLY

2. COMMUNICATION:

The International Bureau acknowledges receipt, on 04 April 2005 (04.04.05), of the applicant's informal comments on the written opinion of the International Searching Authority (Form PCT/ISA/237).

Please be informed that unless an international preliminary report on patentability (Chapter II of the PCT) (Form PCT/IPEA/409) has been or is to be established, the International Bureau will communicate a copy of the submitted comments together with a copy of the international preliminary report on patentability (Chapter I of the PCT) (Form PCT/IB/373) to each designated Office in accordance with Rule 93bis.1 but not before the expiration of 30 months from the priority date.

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland | Authorized officer Miki KOBAYASHI (Fax 338 7010) |
| Facsimile No. (41-22) 338.70.10 | Telephone No. (41-22) 338.94.01 |

PCT Operations Department
The International Bureau of WIPO
34 Chemin des Colombettes
1211 Geneva 20
SWITZERLAND

600 071.408

2005 APR 12 2005

Date: April 4, 2005

"The applicant's Informal Comments on the written opinion of the International Searching Authority(Form PCT/ISA237)"

Re: International Application No. PCT/JP2004/013055
International Filing Date: September 8, 2004
Applicant: SHARP KABUSHIKI KAISHA
Agent: HARA, Kenzo
Agent's File reference: 04R00644

Dear Sir:

The applicants, who received the International Search Report and the written opinion of the ISA relating to the above identified International Application transmitted on December 21, 2004, hereby file an Informal Comments on the written opinion of the ISA in the attached sheets.

Very truly yours,


Kenzo HARA

MY/at

Attachment:
Informal Comments on the written opinion of the ISA

3 sheet

非公式のコメント

本願請求項 1 は、ユーザがバックアップ処理かクローニング処理かの判断をして移植するデータの設定などを行わなくても、操作性良く機器の設定を行うことができるようにすることを目的としており、この目的を達成するために、

「受信した識別情報における機器識別子が自機器の記憶部に格納されている機器識別子と一致するか否かを判断する判断部と、

上記判断部において機器識別子が一致すると判断された場合には、受信した固有情報および一般情報を自機器の記憶部に再設定し、上記判断部において機器識別子が一致しないと判断された場合には、受信した一般情報のみを自機器の記憶部に再設定する情報登録部とを備えている」

といった特徴的構成を具備しています。

一方、引用文献 1（特開平 1 1 - 1 6 3 8 1 0 号公報）、引用文献 2（特開平 5 - 8 7 3 7 8 号公報）には、送信側から送られてきたデータのうち、受信側が自機に必要なデータを判断するために識別子を用いることが記載されています。しかしながら、引用文献 1 および 2 では、一斉同報通信が前提となっており、識別子を用いることの目的は、送信側が複数の機器へのデータを一斉に送信し、受信側では自機に必要なデータを判別して取り込むためとなっています。

また、引用文献 3（特開平 7 - 1 1 5 4 2 5 号公報）には、送信局が共通データに固有データを付加して一斉同報データとして送信し、各受信局ではこの一斉同報データから、共通データと自局宛の固有データを抽出することが記載されています。しかしながら、引用文献 3 においても、一斉同報通信が前提となっており、一部が異なるデータの一斉同報を可能とすることを目的としています。

これに対し、本発明は、ある機器から設定条件を読み出して、読み出した設定条件を機器側に記憶させるリストア処理において、読み出した条件を他の機器に移植するクローニング処理と、自機に戻すバックアップ処理との両方を可能とすることを目的としています。

このように、本願発明と引用文献 1 - 3 とは、その目的が明らかに異なってい

るものであり、引用文献 1 - 3 を組み合わせて本願発明とすることの動機付けは、これらの引用文献 1 - 3 から得られるものではありません。

さらにいえば、本願発明と上記引用文献 1 - 3 とでは、上述のような目的の相違により、「機器識別子」、「固有情報」、および「共有情報」を用いての処理内容は大きく異なっています。

先ず、引用文献 1 および 2 では、識別子を用いることで、複数の機器に向けて送信される一斉同報データの中から自機に必要な制御データを判別して取り込むようになっています。このとき、一斉同報データの中には、複数の受信側機器に対する制御データが含まれており、それぞれの制御データに識別子が付加されていることとなります。すなわち、各受信機器では、受信した一斉同報データ内に含まれる複数の識別子の中から自機に対応する識別子を抽出し、これに関連した制御データを取り込む処理が行われます。

これに対し、本発明のリストア処理では、機器識別子は、クローニング処理とバックアップ処理との判定に使用されるものであり、受信機器において受信されるデータ（識別情報、固有情報、および一般情報）の中には一台分の機器に対応する機器識別子しか含まれていません。

このため、本発明の請求項 1 では、「受信した識別情報における機器識別子が自機器の記憶部に格納されている機器識別子と一致するか否かを判断」といった処理が可能となります。この処理は、引用文献 1 および 2 のように、受信データに含まれる複数の識別子の中から、自機に対応する識別子を抽出する処理とは明らかに異なるものです。

次に、「固有情報」および「共有情報」についてですが、本発明では、「受信した固有情報および一般情報を自機器の記憶部に再設定」する処理がバックアップ処理となり、「受信した一般情報のみを自機器の記憶部に再設定」する処理もクローニング処理となります。

一方、引用文献 3 においては、各受信局は自局に接続された孫局を有しており、一斉同報データに含まれる孫局アドレスのうち、自局に接続された孫局のアドレスが固有データとなっています。そして、各受信局では、自局の孫局が当該アドレスを持つ場合に、その孫局に共通データを送信します。

この構成によれば、引用文献 3 における上記固有データは、自局の固有情報として自局の記憶部に設定されるものではなく、本願の「固有情報」とは全く異なるものです。すなわち、引用文献 3 においては、「受信した固有情報および一般情報を自機器の記憶部に再設定」する処理、および「受信した一般情報のみを自機器の記憶部に再設定」する処理についての開示はありません。

また、本願請求項 6 では、最初に、“識別情報と、固有情報と、一般情報とからなる設定条件をある情報通信機器から吸い出す”工程が含まれています。このような設定情報の吸出しは、本発明のようなリストア処理において必要な工程であり、引用文献 1－3 には開示も示唆もありません。